

Ⅲ 調査研究史

1 地域研究

(1) 地域研究部の目的と活動

現在の地域研究部という名称は昭和62年の組織改正によってつけられ、それ以前は調査研究部という名が財団法人アジア経済研究所創立後の昭和34年以来使われてきた。発足当時の調査研究部の目的は「発展途上諸国の諸地域に関する調査研究及び他の部室の所掌するもの以外の調査研究の企画及び実施に関する事項をつかさどる」であった。ここで重要なことは(1)発展途上諸国の諸地域に関する調査研究と(2)自らの企画であり、昭和62年の組織改正によって(1)は若干修正されたが、(2)は依然として継続していることである。

その後昭和38年の機構改革によって、長期成長調査室と動向分析室（のち昭和42年にそれぞれ部に昇格）が調査研究部から分離した。当時、調査研究部は第1部（のち調査業務部）、第2部（アジア地域）、第3部（中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域）に分かれ、研究者はアジア地域20名、非アジア地域12名であった。これら研究者は入所2～3年後に、各々担当する現地に2年間の滞在期間で派遣されたが、その目的には土地勘を得ること、現地語を修得することが含まれていた。

一方、国内での活動は共同研究によって行われたが、発展途上国に対するわが国の研究蓄積が少なかつた当時、所外の専門家の協力を仰がざるをえない状況にあった。ちなみに昭和38年度の研究

プロジェクト13のうち、所外主査（所外からの出向者も含める）7名、所内主査6名であり、各研究会の委員を含めると所外の専門家に大幅に依存せざるをえなかった。

(2) 調査研究部の最初の20年

前述のような目的とスタッフで発足した調査研究部の最初の20年間の活動については、アジア経済研究所創立20年記念の際発行された「アジア経済研究所20年の歩み」の中で、当時の中岡三益調査研究部長が「地域研究——調査研究部20年の歩み」としてまとめている。したがってここではその要点のみを記すにとどめる。

- ①研究スタッフは全体としてアジア地域に厚く、非アジア地域には薄く配分された。また、昭和45年以降ソ連・東欧地域、昭和47年度以降オセアニア地域が新たに加わった。
- ②20年間に数多くの地域研究者としての人材を養成したが、同時に大学・研究機関への転出など頭脳流出が多くみられた。
- ③人材の養成とともに研究プロジェクトの運営に部内スタッフの比重が高まり、昭和40年代以降、所外専門家と部内スタッフがほぼバランスのとれた形で共同研究を行った。
- ④調査研究部は毎年いくつかの共同研究、個別研究、研究会準備会（以上、経常研究）を実施してきたが、以下ではこれら経常研究の他に、全所的に実施した大型プロジェクトへの調査

研究部の貢献を時系列に見ていくことにしたい。

- ⑤昭和40年度から各部室が参加する「低開発地域の経済成長と国際協力」というテーマの3カ年計画がたてられた。11分科会のうち調査研究部は(1)農業生産性、(2)商品流通、(3)経済統合、(4)国際関係の4分科会を担当した。
- ⑥昭和43年度から合同研究「アジアの工業化」(2カ年計画)が実施された。調査研究部はそのうち(1)工業化総合、(2)香港工業化、(3)台湾工業化、(4)韓国工業化、(5)フィリピン工業化の5分科会を担当した。
- ⑦昭和45年度から2カ年計画で「アジアの産業化と近代化」合同研究会が発足し、調査研究部は「アジアの近代化と資本主義の展開」の課題の下に、(1)共同体的構成の変容、(2)後進国資本主義の展開過程、(3)民族主義と権力構造、(4)植民地支配と産業構造のゆがみ、(5)近代化思想の変遷の5分科会を担当した。
- ⑧昭和47年から2カ年計画で合同研究「現代中国の総合研究」が発足し、調査研究部は(1)総括、(2)現代中国の教育・思想、(3)現代中国の政治体制、(4)中国農業技術の展開、(5)工業化と地域開発、(6)中国の華僑政策と東南アジア華人社会、(7)中国資源利用の7委員会を担当した。
- ⑨昭和49年度から合同研究「アジアにおける日本」(2カ年計画)が始まり、調査研究部は(1)日中関係の思想史的展開、(2)近代日本と東南アジアの華人社会、(3)東南アジア諸国の政治過程の3委員会を担当した。
- ⑩昭和52年度から「世界のなかのアジア」というテーマで国際合同プロジェクトが実施されることになった。このプロジェクトは従来の

合同研究に国際シンポジウムを組み合わせた新たな試みで、調査研究部は「東南アジア農村社会構造の変動」を担当した。

- ⑪昭和54年度から国際合同プロジェクト「開発20年の反省と80年代のわが国経済協力の構想」(3カ年計画)が発足し、調査研究部は「東南アジア農村における低所得階層と社会安定」を担当した。
- ⑫以上のように最初の20年間、調査研究部は經常研究の他に、全所的な合同研究や国際合同プロジェクトに積極的に参加してきた。しかし、調査研究部が目標とする地域研究の方法に関しては共通の認識に達しなかった。その原因は個々の研究者が提起する地域研究確立への方法的提言を研究管理者が集大成できなかったことにあったとする。

(3) 地域研究部の最近の10年

本節では前節で要約した調査研究部の活動が、その後の10年間に展開されたか、また前節で提起された問題がこの10年の間にいかに受けとめられたかを中心に述べるつもりである。ただし、20年史では記述がほぼ時系列であったのに対し、本稿では地域別に整理していきたい。

本論に入る前に、この10年間の大きな変化として組織改革と国際化の進展とについてふれなければならぬ。

第1節でふれたように昭和62年組織改革があり、名称の変更と同時に目的が若干修正された。すなわち地域研究部の目的として「発展途上国又は地域に関する調査研究……の企画及び実施に関する事項をつかさどる」となった。その含意は、地域研究部は主に一国研究(必要な場合は一国を越

える地域研究も含む)が主体となり、複数国ないし一国研究を越える研究は総合研究部(旧経済成長調査部)が所掌することであった。第2に、非アジア地域のうち中南米と中東が昭和59年度以降、アフリカが昭和60年度以降、各々地域総合研究事業を発足させ、同事業は調査企画室(のち総合研究部)の下に置かれることになった。そのため非アジア地域の研究者は地域研究部と総合研究部に二分された。

次に国際化に関しては既に昭和44年度の海外客員研究員制度、昭和51年度の特別海外共同研究、昭和52年度の国際合同プロジェクトの発足によって一段と進展した。調査研究部もこれらの国際研究交流事業に積極的に取り組むことになった。

第3に、昭和57年度から国際合同研究「発展途上国の多様化と南北問題の新展開」(3カ年計画)が発足し、調査研究部は(1)都市化と労働力移動、(2)中間技術の形成基盤と経済自立化、(3)アジア低所得国の発展の条件の3分科会を担当した。

次に各地域別の最近10年間の活動を見ていこう。

① 発展途上国一般

地域をベースとする経常研究(共同研究、個別研究)と並行して、異なった地域の研究者が集まり比較研究を行う共同研究が実施された。「英連邦と発展途上国」(山口博一主査、昭和54~56年度)、「経済発展と官僚制」(大内總主査、昭和55~57年度)、「発展途上国の都市化と労働移動」(柴田徳衛主査、昭和56~57年度)、「途上国の企業集団と経営システム」(米川伸一主査、昭和58~59年度)で小池賢治は米川研究会に参加した。さらに、現在「地域研究の課題と展望」(山口博一主査、平成1~2年度)が実施されている。

② 東アジア

激動する中国を捉えようとする試みはさまざまな角度から行われた。まず文化大革命の評価を意図して「文化大革命と現代中国の政治・思想」(昭和56~57年度)、「文化大革命と中国型社会主義の変遷」(昭和58~59年度)が共に山口一郎主査によって実施され加々美光行が参加した。中国経済のマクロ分析は「中国長期経済計画の基本問題」(小島麗逸主査、昭和54~56年度)、「中国経済発展のメカニズム」(尾上悦三主査、昭和55~56年度)、「1980年代の中国経済」(丸山伸郎主査、昭和57~58年度)、「中国経済の多重構造」(石原享一主査、昭和63~平成1年度)によって行われた。小林弘二は「戦前日本の中国研究(I)(II)」(藤井昇三主査、昭和55~56年度、昭和57~59年度)に参加したのち、中国農村の変動に重点を置き「中国農村社会の変動」(昭和60年度)、「中国農村変革の再検討」(昭和61年度)、「人民公社の解体と中国農村の再編成」(昭和63年度)を組織した。さらに農業研究は「中国における農業生産責任制の展開」(昭和60年度)、「中国農業の家族経営と農産物流通問題」(昭和61年度)が共に阪本楠彦主査によって組織された。社会主義中国の統計整備に関しては小島麗逸が研究会「中国経済基礎統計整備」(昭和57~58年度)、「日中経済統計比較研究」(昭和59~62年度)で6年の歳月を費やし『中国経済統計・経済法解説』として昭和63年に刊行した。文化大革命後の中国政治の路線転換に関しては加々美が個人研究を続け、「中国の対外関係と路線転換一文革から改革へ」(昭和63年度)を組織した。

急激な工業化によりNIESに発展した韓国についての研究には、企業集団の解明を旨とする服部民夫の「現代韓国のビジネスエリート」(昭和55年度)、「

「現代韓国企業の経営」(昭和59年度)があり、急激な工業化の原因を究明しようとする谷浦孝雄の「韓国における重化学工業化の条件」(昭和57年度)、歴史研究に重点を置く「南北朝鮮関係の史的研究」(昭和61年度)、「北朝鮮の「民主基地」に関する研究」(昭和62～63年度)研究会が共に桜井浩主査によって実施された。

③ 東南アジア

東南アジア農業を実態調査を踏まえて解明しようとする共同研究会が引き続き実施された。すなわち、「東南アジア農業変化の主体的組織的要因」(昭和57～58年度)、「東南アジア農業技術変化の社会・経済効果」(昭和59～60年度)(共に滝川勉主査)、「東南アジア農業の商業化と農村社会構造」(昭和61～62年度)、「東南アジア農業における土地問題の新展開」(昭和63～平成1年度)(共に梅原弘光主査)であり、米倉等、水野広祐、塩田光喜、高橋昭雄が参加した。一方、政治研究では「ASEAN諸国の政治変動」(昭和60年度)、「ASEAN諸国の政治権力構造」(昭和61年度)が共に萩原宜之主査によって実施された。日本と東南アジア関係史については清水元が共同研究「日本・東南アジア経済関係の展開」(昭和57～59年度)を組織し原不二夫がこれに参加した。

各国別では、インドネシア農業研究者が前述の東南アジア農業研究会に参加し、政治研究はすべて個人研究の形で研究が実施された。梅沢達雄はスハルト体制の研究、安中章夫は慣習法の解明を行った。

タイ研究もすべて個人研究の形で行われ、村嶋英治が政治変動、末廣昭が資本蓄積問題、清水元が日本・タイ関係を考察した。

マレーシア研究では1971年以後の新経済政策に

焦点をあて「マレーシア・ブミプトラ政策の展開と経済・社会変動」(昭和60年度)、「最終段階のマレーシア新経済政策と今後の課題」(昭和61年度)、「マレーシアにおける社会・経済構造の再編過程と人種問題」(昭和62年度)が共に堀井健三主査によって実施された。原不二夫は上記研究会に参加したのち個人研究でマラヤの華僑問題を追究している。

社会主義ベトナムについては竹内郁雄が経済管理の制度面を研究し、「ベトナム経済学教科書」を翻訳した。

また塩田光喜(バブア・ニューギニア)、高橋昭雄(ミャンマー)が各々海外派遣員期の農村調査報告を「アジア経済」誌上に発表した。

④ 南アジア

多民族国家インドに関しては総合的色彩の強い共同研究が実施された。すなわち、「80年代インドの選択」(昭和53～55年度)、「インドの社会経済発展と国際環境」(昭和56年度)、「アジア低所得国の発展条件」(昭和57～59年度)で共に山口博一主査によって行われ、「南アジア社会経済の統計的分析」(昭和60年度)が伊藤正二主査によって実施された。その後、政治統合を主題にした「南アジアの国民統合」(昭和60年度)、「南アジア諸国の政治統合」(昭和61年度)が佐藤宏主査によって実施され、最近では地域格差と中間カーストに着目した「南アジア経済の地域構造」(昭和61年度)、「北インドにおける中間カーストの台頭と社会経済発展」(昭和62年度)、「南・西部インドにおける中間カーストの台頭と社会経済発展」(昭和63年度)が共に押川文子主査によって実施され近藤則夫が参加している。

パキスタン・バングラデシュ研究では、パキス

タンの経済開発計画、経済政策、イスラームの経済制度について山中一郎が個人研究の成果を次々と『アジア経済』誌上に発表した。また、バングラデシュに関しては佐藤宏が主査となって、その権力構造を二つの研究会「バングラデシュにおける権力構造の変容」(昭和62年度)、「バングラデシュにおける権力構造と指導層」(昭和63年度)で解明した。

⑤ 中東

1979年のイラン革命に対し総合的研究「イラン革命の現状と展望」(大野盛雄主査, 昭和55~56年度)が実施された。その後東アラブを対象とする共同研究「東アラブの政治社会変容」(糸賀昌昭主査, のち伊能武次主査, 昭和57~58年度)、「東アラブにおける社会変容の諸側面」(木村喜博主査, 昭和62~63年度)が実施され長沢栄治は両研究に参加した。個人研究としては木村喜博が「バース党の展開過程」「東アラブの国家形成の史的研究」を研究双書にまとめた。鈴木弘明は近代的灌漑の創始者W・ウィルコックスの研究、関根英一はエジプトの経済政策研究、加納弘勝はトルコの都市化と住民の社会意識の変容をあつかった。

⑥ アフリカ

地域別・課題別の以下の共同研究が行われた。「東アフリカ農村開発の比較研究——ケニアとタンザニア」(犬飼一郎主査, 昭和55年度)、「フロントライン諸国の対南部アフリカ政策」(林晃史主査, 昭和56~57年度)、「中間技術の形成基盤と経済自立化」(吉田昌夫主査, 昭和57~59年度)、「アフリカ諸国の労働移動」(原口武彦主査, 昭和62年度)、「アフリカ諸国の農業における非アフリカ人生産活動の史的展開」(池野旬主査, 昭和63~平成1年度)。

その他林晃史は南アフリカ共和国の工業化と人種差別をめぐる論争を『アジア経済』誌上に紹介した。

⑦ ラテンアメリカ

主題別・地域別に次のような共同研究が実施された。「ラテンアメリカの土地制度と農村社会構造」(石井章主査, 昭和54~55年度)、「カリブ・中米総合研究」(加茂雄三主査, 昭和57~58年度)、「ラテンアメリカにおける社会階級と経済発展」(米村明夫主査, 昭和63年度)。その他、個人研究の形で吉田秀穂はチリの軍事政権(研究双書として刊行)、米村明夫と星野妙子は各々海外派遣員期の調査を基にしてメキシコの教育発展(アジアを見る眼シリーズ)、メキシコの民族系企業の生成と発展(『アジア経済』)をまとめた。

⑧ ソ連・東欧

ソ連・東欧グループは昭和55年度以降、「東欧諸国基礎資料シリーズ」(所内資料)の下に同地域研究の基礎資料を翻訳刊行(現在第7巻)してきたが、共同研究としては貝出昭主査の下に「COMECON 諸国の経済発展と対外経済関係」(昭和60年度)、「COMECON 諸国の域内経済協力の変容と対西側経済協力の展望」(昭和61年度)、名島修三主査の下に「COMECON 諸国経済における経済成長循環」(昭和62~63年度)を実施し、難波修、平泉公雄がそれぞれ参加した。

(4) 地域研究の重要性

以上前節で最近10年間の地域研究部の地域毎の活動状況を見てきた。共同研究、個人研究のテーマに見られるように各地域の抱える問題はさまざま

まであり、それら諸問題にマクロレベル、ミクロレベル、あるいは比較研究、歴史的解明を通して接近しようとしてきた。その際、地域研究部の最大の強みは、海外派遣員期、海外調査員期の現地での経験と現地語の修得であろう。特に研究所創立当時の東畑精一所長の方針の下に、まず現地に滞在することによって、人々の生活や考え方を知り、それを土台とした問題の捉え方こそ、地域研究部の研究方法の特色といえよう。このことによって先進国の研究経由でない独自の地域研究ができると同時に、これまで生まれては消えていった多くの開発理論へ対抗できる足場を礎くことが可能となろう。ただ残念なことに、これまで各地域に適用できる地域研究方法論は出ていない。

経常研究の他、地域研究部は研究所のさまざまな活動に協力してきた。その第1は地域研究部の提唱によって始められた夏期公開講座と連続専門講座である。前者は昭和54年度から開始され、今年度で10年目を迎え総聴講者数1900人を上回った。後者は昭和58年度から行われ、毎年5コース、連続10回の専門講座である。第2は国際交流室の管掌する特別海外共同研究への参加、および海外客員研究員のカウンターパートとして国際交流事業に協力、さらに動向分析部や経済開発分析、経済協力調査室の事業に協力してきた。そして第3は研究所の定期刊行物 *The Developing Economies* や『アジア経済』の編集幹事会や編集委員に地域の専門家として協力し、また広報部の主催する月例講演会や地方・都心講演会へ講師として協力した。

また地域研究部での研究成果は、研究所が毎年一回行う発展途上国研究奨励賞を数多く受賞するなどの形で評価されてきた。過去10年間では故大岩川和正『現代イスラエルの社会経済構造』(昭

和59年度)、末廣昭「タイ系企業集団の資本蓄積構造」(昭和60年度)、加々美光行「現代中国の挫折—文化大革命の省察—」(昭和61年度)、小島麗逸「中国の経済改革と開放政策(Ⅰ)(Ⅱ)」(昭和62年度)、石原享一「中国のインフレーションと経済改革」(平成2年度)がある。

現在研究所創立30年の節目にあたり、地域研究部は「地域研究の課題と展望」(山口博一主査)研究会の下に、これまでの地域毎の成果を検討・整理し、各地域の重要な研究課題を確認し、今後の地域研究の方向を明らかにしようとしている。同時に、これまで実施してきた数多くの現地での調査の体験を通じて地域研究方法論として一般化できるか否か検討している。そしてこの結果は、平成3年から全15冊(英文1冊を含む)のシリーズとして刊行することを企図している。

(文責 林 晃史)